



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
 コード番号 4576 URL <http://www.dwti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	79	△17.7	△275	—	△307	—	△1,323	—
28年12月期第2四半期	96	—	△128	—	△137	—	△112	—

（注）包括利益 29年12月期第2四半期 △1,254百万円（－％） 28年12月期第2四半期 △138百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△50.98	—
28年12月期第2四半期	△4.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,241	2,448	71.9
28年12月期	2,912	2,877	93.5

（参考）自己資本 29年12月期第2四半期 2,331百万円 28年12月期 2,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380	126.2	△680	—	△720	—	△1,670	—	△64.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	26,258,400株	28年12月期	24,758,400株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	25,950,527株	28年12月期2Q	23,704,828株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、国内経済に影響を及ぼす懸念が強く、先行きの不透明感は継続しております。

国内医薬品業界におきましては、高齢者人口の増加や高額医薬品の販売拡大等により医薬品使用額は増加傾向にあるものの、薬価改定による値下げや後発医薬品への切り替えの影響等から、市場規模の拡大ペースは鈍化しております。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

自社創製品につきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社（以下、「興和」）により、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リバスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115）（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。また、ライセンスアウト先のみかもと製薬株式会社（以下、「のみかもと製薬」）により、「WP-1303（H-1129）」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内第Ⅰ相臨床試験が3月に良好な結果で終了いたしました。なお、8月1日付「緑内障・高眼圧症治療剤「WP-1303（H-1129）」の開発計画の変更及び国内後期第Ⅱ相臨床試験の開始、並びにマイルストーン受領のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、現在、国内後期第Ⅱ相臨床試験が開始されております。当社においては、「H-1337」の緑内障を適応症とした非臨床試験を進めました。さらに、2月に「H-1129」の緑内障等を対象に、日本を除く全世界の権利を付与するオプション契約を国内の医薬品事業会社と締結いたしました。

導入品につきましては、1月に株式会社ヘリオスより、BBG250を含有する眼科手術補助剤にかかる事業を譲り受ける契約を締結し、4月に当社への譲り受けが完了いたしました（当社開発コード「DW-1002」）。既に上市済みの製品（製品名：ILM-BLUE®、MEMBRANEBLUE-DUAL®、市場：欧州、適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、「DORC」））につきましては、譲受日以降、当社はDORCより売上高に係るロイヤリティを受領しております。また、開発中の開発品につきましては、パートナー先と協働して、研究開発活動を進めました。

研究開発プロジェクトにつきましては、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいて、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。また、子会社日本革新創薬株式会社（以下、「JIT」）は、2月に株式会社アイ・エヌ・アイが出願中の神経変性抑制剤に関する特許の下、眼科領域の実施許諾を受ける契約を締結いたしました。

売上高につきましては、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入等により合計79百万円（前年同期比17.7%減）を計上し、売上原価に1百万円を計上しました。

販売費及び一般管理費につきましては、352百万円（前年同期比56.8%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の非臨床試験費用の増加等により200百万円（前年同期比127.1%増）、その他販売費及び一般管理費が支払手数料及び旅費交通費の増加等により152百万円（前年同期比11.5%増）です。

これらにより、営業損失は275百万円（前年同期営業損失128百万円）、営業外費用に支払手数料18百万円及び為替相場の変動による為替差損9百万円（平成29年12月期第1四半期と比べて2百万円の為替差損増加）を計上したこと等の結果、経常損失は307百万円（前年同期経常損失137百万円）、特別損失に減損損失1,040百万円を計上したこと等の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,323百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

① 新薬候補化合物開発状況

(イ) 自社創製品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先／開発コード
グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本	興和／K-115
H-1129	緑内障・高眼圧症	第Ⅱ相臨床試験	日本	のみかもと製薬／WP-1303
	緑内障	—	海外	未定（注1）
H-1337	緑内障	非臨床試験	米国	自社開発
K-134（注2）	—	—	日本	興和／K-134

(注1) H-1129の海外の権利は、国内医薬品事業会社がオプション権を有しており、現在評価中です。

(注2) ライセンスアウト先の興和により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されているため、対象疾患と開発段階は記載しておりません。

(ロ) 導入品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先/ 開発コード	起源
DW-1002	内境界膜剥離	上市	欧州	DORC	国立大学法人 九州大学
	内境界膜剥離	第Ⅲ相臨床試験	米国	DORC	
	内境界膜染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬 /WP-1108	
	白内障手術	第Ⅱ相臨床試験	日本	未定	
眼科用鎮痛剤	眼の手術後疼痛	臨床試験準備中	日本	自社開発	英国企業
未熟児網膜症治療薬	未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	JIT開発	国立大学法人 東京農工大学

(ハ) 研究開発プロジェクト

開発コード等	対象とする疾患等	開発段階
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連疾患、神経、循環器、呼吸器系疾患	基礎研究

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から328百万円増加し、3,241百万円となりました。主な要因は、「DW-1002」の事業譲受により契約関連無形資産が349百万円、流動資産のその他が167百万円及び投資その他の資産が132百万円増加した一方で、有価証券が261百万円減少したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第2四半期連結会計期間末81.0%、前連結会計年度末95.3%です。

負債は、前連結会計年度末から757百万円増加し、792百万円となりました。主な要因は、長期借入金が600百万円、未払金が112百万円及び固定負債のその他が40百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から428百万円減少し、2,448百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,323百万円減少した一方で、行使価額修正条項付第9回新株予約権の権利行使等により、資本金が420百万円、資本準備金が420百万円増加したこと等によるものです。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第2四半期連結会計期間末75.5%、前連結会計年度末98.8%です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、2,228百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は417百万円（前年同期は140百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が1,345百万円あった一方で、減損損失が1,040百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,043百万円（前年同期は297百万円の支出）となりました。これは主に事業譲受による支出が1,300百万円あった一方で、有価証券の償還による収入が260百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,406百万円（前年同期は1,066百万円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入824百万円及び長期借入れによる収入582百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年7月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,934	2,228,163
売掛金	41,354	49,196
有価証券	353,089	91,299
その他	95,787	263,430
貸倒引当金	△5,824	△5,824
流動資産合計	2,776,341	2,626,264
固定資産		
有形固定資産	25,097	21,420
無形固定資産		
契約関連無形資産	—	349,714
その他	1,383	1,505
無形固定資産合計	1,383	351,219
投資その他の資産	109,972	242,640
固定資産合計	136,453	615,280
資産合計	2,912,795	3,241,545
負債の部		
流動負債		
未払金	9,653	121,975
未払法人税等	12,539	13,793
その他	13,341	16,623
流動負債合計	35,534	152,392
固定負債		
長期借入金	—	600,000
その他	—	40,372
固定負債合計	—	640,372
負債合計	35,534	792,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945,154	3,365,279
資本剰余金	2,934,528	3,354,653
利益剰余金	△3,157,132	△4,480,132
株主資本合計	2,722,550	2,239,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	91,995
その他の包括利益累計額合計	—	91,995
新株予約権	15,615	1,657
非支配株主持分	139,094	115,326
純資産合計	2,877,260	2,448,780
負債純資産合計	2,912,795	3,241,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	96,076	79,107
売上原価	—	1,906
売上総利益	96,076	77,200
販売費及び一般管理費		
研究開発費	88,132	200,156
その他	136,569	152,208
販売費及び一般管理費合計	224,701	352,364
営業損失(△)	△128,625	△275,164
営業外収益		
受取利息	981	428
補助金収入	—	367
その他	244	0
営業外収益合計	1,225	795
営業外費用		
支払利息	—	2,226
為替差損	6,144	9,930
支払手数料	—	18,000
その他	4,163	2,980
営業外費用合計	10,307	33,137
経常損失(△)	△137,707	△307,505
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,657
特別利益合計	—	1,657
特別損失		
減損損失	—	1,040,000
特別損失合計	—	1,040,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,707	△1,345,848
法人税、住民税及び事業税	839	919
法人税等合計	839	919
四半期純損失(△)	△138,547	△1,346,768
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,526	△23,768
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,020	△1,323,000

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△138,547	△1,346,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	91,995
その他の包括利益合計	—	91,995
四半期包括利益	△138,547	△1,254,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,020	△1,231,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,526	△23,768

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,707	△1,345,848
減価償却費	7,045	17,090
減損損失	—	1,040,000
受取利息	△981	△428
支払利息	—	2,226
為替差損益(△は益)	6,144	10,166
新株予約権戻入益	—	△1,657
支払手数料	—	18,000
売上債権の増減額(△は増加)	△4,575	△7,842
未払金の増減額(△は減少)	△5,643	12,094
その他	△5,480	△160,254
小計	△141,197	△416,452
利息の受取額	1,096	2,222
利息の支払額	—	△2,226
法人税等の支払額	△501	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,602	△417,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△502,823	—
有価証券の償還による収入	240,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△35,118	△2,618
無形固定資産の取得による支出	—	△404
事業譲受による支出	—	△1,300,000
差入保証金の差入による支出	—	△300
差入保証金の回収による収入	53	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,889	△1,043,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	582,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,071,337	824,969
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,537	1,406,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,374	△9,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,670	△63,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,157	2,291,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,390,828	2,228,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、クレディ・スイス証券株式会社が保有する行使価額修正条項付第9回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

①発行した株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株

②発行価額の総額 827,950千円

※この結果、新株予約権の振替額12,300千円を含め、資本金が420,125千円、資本準備金が420,125千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称及びその事業内容

事業譲渡企業の名称 株式会社ヘリオス
事業の内容 BBG250を含有する眼科手術補助剤にかかる事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、自社技術を基にした研究型の事業を展開しておりますが、収益力の強化に向けて「パイプラインの拡充」と「事業領域の拡大」を重点施策として掲げ、取り組んでおります。

自社創薬は当社の強みであります。薬の開発は長期間かつ多額の費用を要するため、収益の元となるパイプラインに厚みを持たせる必要があると考えておりました。特に眼科疾患については当社の注力領域として、開発品の導入を推進しております。

かかる状況下において、本事業は眼科手術補助剤として既に欧州で販売されており、今後は各国での開発の進展が見込まれることから、本事業の譲り受けは、当社の収益力の強化につながると判断いたしました。

今後は、ライセンスアウト先の開発支援並びに保有している領域のライセンスアウト活動に取り組み、早期の販売に向けて取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業を譲受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる本事業の業績の期間

平成29年4月30日から平成29年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400,000千円
取得原価		1,400,000千円

(開発等の進展があり、マイルストーンの発生する可能性が高くなったことから、以前、記載しておりました取得の対価1,300,000千円に100,000千円を加えた、1,400,000千円を取得の対価といたしました。)

なお、開発や導出の進展等に伴い、上記のほか、マイルストーンの支払いが発生する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該影響額については重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,040,000千円

(2) 発生原因

譲受事業の今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

全額、減損損失しております。

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳、償却方法並びに償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳

契約関連無形資産 360,000千円

(2) 償却方法並びに償却期間

9年間にわたる均等償却